

平成30年度セグメントシート (量子科学技術研究開発機構)

セグメント名	量子ビームの応用に関する研究開発			担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法第16条			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 防災基本計画(平成28年5月31日中央防災会議決定) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性セシウム捕集材の実用化による福島県での安全な水利用・処理環境の構築を通して、福島県民をはじめとする国民の安全・安心を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射性セシウム捕集材の実用化を進め、被災地の水利用・処理環境における実装や、除染除去物一時保管場所の滲出水に含まれる放射性物質の検知システムの整備等に取り組む。 ※量子科学技術研究開発機構は、放射線医学総合研究所に日本原子力研究開発機構(原子力機構)の業務の一部を移管・統合し、平成28年4月1日に設立。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	336.4	332	332			
		運営費交付金	-	290.2	323.4					
		補助金等	-	-	-					
		その他	-	100.3	-					
		計	0	390.5	323.4					
	経常費用	運営費交付金収益の割合	#VALUE!	74.3%	100.0%					
		運営費交付金収益化基準	-	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
		予算額	-	-	336.4	332				
		執行額	-	390.5	323.4					
執行率		#VALUE!	#VALUE!	96%						
平成30年度 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	332	332							
	計	332	332							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目	成果実績	項目	45	7	7			
		※平成29年度の成果実績は評価確定後に記載	目標値	項目	45	7	7	-	-	
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学大臣による業務実績の評価結果									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	原著論文数 ※本セグメントにおける平成28年度見込みは設定していない。	活動実績	本	-	2	3	-	-		
		当初見込み	本	-	-	2	3	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の事業を実施するうえで必要な運営費交付金であるため、単位あたりのコストの算出は困難。	単位当たりコスト		-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-			

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全な水、放射線影響の低減等を目指した事業であり、被災地のニーズを反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業目的を達成するためには、国から一定の財政支援を受けた国立研究開発法人が当該事業を実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	復興政策の実施に必要であり、政策の優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)及び「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等に基づき、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達の合理化に取り組み、一者応札・応募案件の削減、随意契約の場合の透明性・公開性・妥当性の確保を進めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に即し、必要かつ合理的な支出である。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争性の確保に努めるとともに、費目・使途は合理的かつ必要なものみに限定されている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	可能な限り一般競争入札を実施しており、合理的に支出が行われている。また、一般管理費や業務経費を削減するために、業務委託費の見直しや保守修繕費その他の経費の効率化に取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	主務大臣による業務実績の評価において、一定以上の評価を受けており、成果目標に見合った実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該分野の研究開発に必要な高度な専門性を備えた国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実に実績を挙げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発した水処理システムが既に一部で使用されているなど、成果物は十分に社会に発信され、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)及び「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等に基づき、PDCAサイクルにより自主的・自律的な調達改善に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、PDCAサイクルによる調達改善に取り組み、効果的かつ効率的な事業運営を目指していく。		
備考	支出先上位10者リストに記載している一般競争契約による支出の落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

【B】量子ビームの応用に関する研究開発 336百万円 民間会社等(全73機関)

【一般競争入札等】

【B-1】 東京電力エナジー パートナー株式会社 113百万円	【B-2】 ビームオペレーショ ン株式会社 92百万円	【B-3】 公益社団法人日本 アイソトープ協会 32百万円	【B-4】 一般財団法人放射 線利用振興協会 27百万円	【B-5】 東朋産業株式会社 7百万円	【B-6】 住友重機械工業株 式会社 6百万円	【B-7】 クリアパルス株式会 社 4百万円	【B-8】 大木理工機材株式 会社 4百万円	【B-9】 株式会社アトックス 3百万円	【B-10】 株式会社アメリ ティ・ジャパン 3百万円
事業概要 国立研究開発法人量 子科学技術研究開発 機構量子ビーム科学研 究部門高崎量子応用 研究所で使用する電気 の購入	事業概要 平成29年度 機械室等 運転保守業務 等	事業概要 コバルト60使用済み線 源の引取り業務	事業概要 イオン照射研究施設等 利用管理支援業務 等	事業概要 賃借業務	事業概要 サイクロトロン点検整 備作業 等	事業概要 グラフト補集材によるセ シウムモニタースステ ムの製作 等	事業概要 乾熱減菌器等の購入 等	事業概要 コバルトプール水浄化 装置の修理作業 等	事業概要 中央変電所運転保守 業務

資金の流れ
 (資金の受け取り
 先が何を行っている
 かについて補足
 する)
 (単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者
 について記載する。
 費目と用途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

A.			B.東京電力エナジーパートナー株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			光熱水費	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 量子ビーム科学研究部門高崎量子応用研究所 で使用する電気の購入	113.4
計		0	計		113.4

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構量子ビーム科学研究部門高崎量子応用研究所で使用する電気の購入	113.4	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
2	ビームオペレーション株式会社	4070001008164	平成29年度 機械室等運転保守業務	37.2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	ビームオペレーション株式会社	4070001008164	サイクロトロン運転保守業務	27.7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	ビームオペレーション株式会社	4070001008164	静電加速器の運転保守業務	15	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	ビームオペレーション株式会社	4070001008164	平成29年度イオン照射研究施設におけるRI製造・使用等業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
6	ビームオペレーション株式会社	4070001008164	補修・改修工事に係る設計等業務	5.7	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
7	公益社団法人日本アイソトープ協会	7010005018674	コバルト60使用済み線源の引取り業務	32.3	随意契約 (公募)	-	--	
8	一般財団法人放射線利用振興協会	6050005001735	イオン照射研究施設等利用管理支援業務	15.8	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
9	一般財団法人放射線利用振興協会	6050005001735	電子加速器・コバルト照射施設の運転保守業務	11.3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
10	東朋産業株式会社	4070001002233	警備業務	7.1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
11	住友重機械工業株式会社	9010701005032	サイクロトロン点検整備作業	2.7	随意契約 (その他)	-	--	
12	住友重機械工業株式会社	9010701005032	サイクロトロンメインコイルの経路変更による修理作業	1.9	随意契約 (その他)	-	--	
13	住友重機械工業株式会社	9010701005032	サイクロトロンデフレクター用部品購入	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
14	住友重機械工業株式会社	9010701005032	サイクロトロン共振器外筒用部品購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
15	クリアパルス株式会社	8010801003341	グラフト捕集材によるセシウムモニターシステムの製作	2.2	随意契約 (少額)	-	--	
16	クリアパルス株式会社	8010801003341	水フィルターモニターシステムの製作	2.2	随意契約 (少額)	-	--	
17	大木理工機材株式会社	2070001006310	乾熱滅菌器等の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
18	大木理工機材株式会社	2070001006310	NANOGEN用部品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
19	大木理工機材株式会社	2070001006310	冷却用ファンの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
20	大木理工機材株式会社	2070001006310	サイクロトロン制御系用OA機器購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
21	大木理工機材株式会社	2070001006310	高圧ツェナーダイオードの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
22	大木理工機材株式会社	2070001006310	電圧測定抵抗用カバーの製作	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
23	大木理工機材株式会社	2070001006310	純水製造フィルターの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
24	大木理工機材株式会社	2070001006310	耐放射線グリースの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
25	大木理工機材株式会社	2070001006310	デジタル超高抵抗計の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
26	大木理工機材株式会社	2070001006310	トリボールジョイントの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
27	大木理工機材株式会社	2070001006310	Co浄化装置整備部品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
28	大木理工機材株式会社	2070001006310	バルブの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
29	大木理工機材株式会社	2070001006310	理化学器材の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
30	大木理工機材株式会社	2070001006310	高圧ナトリウム灯の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	